

4 林野火災対策用資機材の整備

昨今の自然志向の高まりにより、登山、トレッキング、ハイキングがブームとなっているほか、キャンプ等の森林レジャーの定着とも相まって、山や森林に入る者が増加しており、林野火災の発生危険も高まっている。

宮城県では、昭和 58 年 4 月に発生した 2 市 3 町にまたがり発生した大規模林野火災の教訓も踏まえ、空中消火用資機材の備蓄数量を増強する等、林野火災対策用資機材の整備を図っている。

(表 2) また、初期消火活動の充実と迅速化を図るため、平成 10 年 2 月から陸上自衛隊に林野火災用消火バケツ 4 基を預託している。

表 2 林野火災対策用資機材の備蓄場所 (宮城県管理分)
(平成 27 年 4 月 1 日現在)

配置本部等 (配置署)	仙南地域 広域行政 事務組合 消防本部	大崎地域 広域行政 事務組合 消防本部	栗原市 消防本部	黒川地域 行政事務組合 消防本部	石巻地区 広域行政 事務組合 消防本部	登米市 消防本部	宮城県防 災ヘリコ プター管 理事務所	合 計
資機材名	(大河原消防署) 0224-52-1050	(鳴子消防署) 0229-22-2351	(栗原消防署) 0228-22-1191	(黒川消防署) 022-345-4161	(石巻消防署) 0225-95-7111	(登米市消防署) 0220-22-3119	0223-23-5760	
折畳み式 散水バケツ	2 基	2 基	2 基	1 基	1 基	1 基	5 基	14 基

5 石油コンビナート等防災体制の整備

石油コンビナート等防災区域に立地している特定事業所 (仙台地区…6 塩釜地区…6) に対し、防災体制の推進のための石油類及び高圧ガス等の取扱量・貯蔵量並びに防災資機材等について実態調査を実施した。

その調査結果は表 3、表 4、表 5、表 6 のとおりである。